



## 2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月14日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 2022年1月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	20,907	11.6	3,925	△2.5	4,110	4.1	2,796	18.7
2021年4月期第2四半期	18,727	62.6	4,026	133.9	3,948	141.6	2,354	147.2

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 2,806百万円(19.2%) 2021年4月期第2四半期 2,354百万円(148.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	50.82	—
2021年4月期第2四半期	42.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	28,706	19,352	67.4
2021年4月期	25,855	16,893	65.3

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 19,352百万円 2021年4月期 16,893百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	1.80	—	6.30	8.10
2022年4月期	—	2.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当1円80銭、特別配当4円50銭

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.2	6,400	4.6	6,218	1.9	4,306	15.5	78.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期2Q	58,348,880株	2021年4月期	58,348,880株
2022年4月期2Q	3,327,668株	2021年4月期	3,327,668株
2022年4月期2Q	55,021,212株	2021年4月期2Q	55,021,265株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年12月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、収益の会計処理が一部異なりますが、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、前年同四半期の数値を組替えずに比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が普及し、感染症の拡大に抑制の傾向が見られ始めたことから、回復基調に転じました。

海外各国においても、国や地域によって温度差はあるものの、経済活動の再開や拡大が進みました。

しかしながら、今後の感染症再拡大への懸念を完全に払拭することはできず、先行きに対する不透明感が残ったままとなっております。

いわゆる「巣ごもり」からのシフトが進み、お客様の消費行動が更に変化していく中、当社では、お客様のニーズにマッチした製品ラインナップの充実や、全社的な広告宣伝活動の強化などを通じて、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化に努めてまいりました。

店販部門が売上を回復させたことや、海外部門が引き続き好調を維持したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は20,907百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は4,110百万円（前年同四半期比4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,796百万円（前年同四半期比18.7%増）といずれも前年同四半期を上回り、このうち売上高と親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高となりました。

特に中国国内市場においては、2015年の進出以来、中国における美容機器のリーディングカンパニーとして健全な市場形成を支援することに資金を投下し、美容機器の可能性を広げていく取り組みを続けてまいりましたが、この取り組みが奏功すると同時に、ヤーマンブランドの認知も年々高まってきております。

中国最大のネットセールスデーである「独身の日」に向けた売上は、おおむね第2四半期に計上されますが、今年も電子美容機器部門における販売実績及び売上シェアで第1位を記録し、連続記録を6年と伸ばしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、ショッピング専門チャンネル向けの販売は堅調に推移しましたが、オリンピック・パラリンピックの開催期間を中心に地上波テレビ通販の視聴率が低下したことから、売上高は2,627百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は1,103百万円（前年同四半期比7.3%減）と、前年同四半期に及びませんでした。

#### ② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、直営店や百貨店などが集客に苦戦したものの、家電量販店向けの販売が、フェイスクアカテゴリ、シェーバーカテゴリ、ボディケアカテゴリにおいていずれも売上シェアを大きく拡大したことに加え、理美容向けに展開しているプロフェッショナルブランドも好調だったことから、売上高は4,588百万円（前年同四半期比31.2%増）、セグメント利益は1,406百万円（前年同四半期比38.3%増）と、前年同四半期を大きく上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルの比重を弱めてECへの転換を図り、新製品やリピート商材を中心に、下半期以降の売上拡大も見据えた積極的な広告投資を行いました。お客様の消費行動の変化により、売上高は5,557百万円（前年同四半期比16.5%減）、セグメント利益は2,791百万円（前年同四半期比7.3%減）と、前年同四半期を下回りました。

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られるとされています。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、中国市場において家庭用美容機器市場の規模が拡大する中、Tmallを中心としたECによる販売が好調を維持したほか、まだ金額的に些少ではあるものの、ロシアへの販売も順調に立ち上がってきており、売上高は7,507百万円（前年同四半期比36.7%増）、セグメント利益は2,430百万円（前年同四半期比16.9%増）と、前年同四半期を大幅に上回りました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,850百万円増加し、28,706百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,347百万円（注）、商品及び製品の増加961百万円、原材料及び貯蔵品の増加754百万円、現金及び預金の減少1,156百万円が主な要因であります。

世界的な半導体不足によって電子部品の供給が逼迫し、価格も高騰しておりますが、当社は計画的な先行発注を行って潤沢な在庫を確保しており、その結果、原材料及び貯蔵品、商品及び製品が大きく増加しております。

これによって当面の売り逃しは回避できており、引き続き、調達価格の低減に努めながら、サプライチェーンの安定化を図ってまいります。

負債は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、9,353百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加694百万円、長期借入金の減少312百万円、未払法人税等の減少261百万円が主な要因であります。

在庫の確保に伴って支払手形及び買掛金が増加しております。一方で、コロナ禍の初期に不測の事態に備えて調達した長期借入金については、順調に返済が進みました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,459百万円増加し、19,352百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,796百万円及び剰余金の配当346百万円による利益剰余金の増加2,449百万円が主な要因であります。

（注）四半期連結貸借対照表上、前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」、当第2四半期連結会計期間は「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示されております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましても、各販路それぞれの伸長と最適化を図りながら、研究開発や広告宣伝などの今後の売上に繋げるための投資を更に積極的に行い、中期経営計画に掲げた「売上高500億円、営業利益率20%以上」の実現を図ってまいります。

なお、2021年11月15日に公表した業績予想に変更はありませんが、今後修正が必要と判断した場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,957,641	11,800,853
受取手形及び売掛金	4,000,909	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,348,603
商品及び製品	2,491,493	3,452,809
仕掛品	87,586	26,948
原材料及び貯蔵品	1,113,254	1,867,327
未収入金	1,663,551	1,932,101
その他	1,223,577	1,083,319
流動資産合計	23,538,015	26,511,963
固定資産		
有形固定資産	691,019	694,023
無形固定資産	559,722	527,372
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	277,189	225,471
その他	489,564	447,503
投資その他の資産合計	1,066,754	972,975
固定資産合計	2,317,496	2,194,370
資産合計	25,855,511	28,706,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600,220	3,294,840
1年内返済予定の長期借入金	628,700	626,000
未払金	1,773,480	1,753,067
未払法人税等	1,632,203	1,370,936
賞与引当金	66,085	76,440
返品調整引当金	117,829	—
ポイント引当金	6,324	—
その他	167,489	578,184
流動負債合計	6,992,332	7,699,468
固定負債		
長期借入金	1,954,000	1,642,000
その他	16,120	11,959
固定負債合計	1,970,120	1,653,959
負債合計	8,962,453	9,353,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	16,543,880	18,993,625
自己株式	△2,887,118	△2,887,118
株主資本合計	16,902,990	19,352,734
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,931	172
その他の包括利益累計額合計	△9,931	172
純資産合計	16,893,058	19,352,906
負債純資産合計	25,855,511	28,706,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	18,727,992	20,907,113
売上原価	6,418,372	8,120,764
売上総利益	12,309,619	12,786,349
返品調整引当金戻入額	84,779	—
返品調整引当金繰入額	108,949	—
差引売上総利益	12,285,449	12,786,349
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,554,938	5,007,879
給料及び手当	596,328	609,647
賞与引当金繰入額	54,380	76,440
減価償却費	94,840	95,754
のれん償却額	85,662	—
研究開発費	169,501	228,063
その他	2,703,304	2,842,740
販売費及び一般管理費合計	8,258,956	8,860,526
営業利益	4,026,493	3,925,822
営業外収益		
受取利息	628	503
受取配当金	0	—
為替差益	—	216,263
その他	36,712	6,061
営業外収益合計	37,341	222,827
営業外費用		
支払利息	7,743	7,526
支払保証料	2,200	2,200
為替差損	84,806	—
売上債権売却損	4,196	3,166
持分法による投資損失	14,079	24,223
その他	2,333	764
営業外費用合計	115,359	37,881
経常利益	3,948,475	4,110,769
特別利益		
保険解約返戻金	4,850	—
固定資産売却益	—	1,135
受取和解金	2,700	1,350
特別利益合計	7,550	2,485
特別損失		
固定資産除却損	1,273	13,945
のれん償却額	485,422	—
特別損失合計	486,696	13,945
税金等調整前四半期純利益	3,469,329	4,099,309
法人税等	1,114,433	1,302,932
四半期純利益	2,354,895	2,796,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354,895	2,796,377



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	2,354,895	2,796,377
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△670	10,248
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△144
その他の包括利益合計	△670	10,104
四半期包括利益	2,354,225	2,806,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,354,225	2,806,481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,469,329	4,099,309
減価償却費	145,934	191,445
のれん償却額	571,085	—
持分法による投資損益(△は益)	14,079	24,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,154	10,354
返品調整引当金の増減額(△は減少)	24,170	△117,829
返金負債の増減額(△は減少)	—	159,348
受取利息及び受取配当金	△628	△503
支払利息	7,743	7,526
為替差損益(△は益)	80,876	△170,914
固定資産除却損	1,273	13,945
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,135
受取和解金	△2,700	△1,350
保険解約返戻金	△4,850	—
売上債権の増減額(△は増加)	△854,683	△2,287,009
未収消費税等の増減額(△は増加)	△144,461	65,165
未収入金の増減額(△は増加)	△1,056,175	△265,102
前払費用の増減額(△は増加)	94,153	252,138
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,202,067	△1,651,974
仕入債務の増減額(△は減少)	1,721,775	602,677
未払金の増減額(△は減少)	△31,224	3,798
契約負債の増減額(△は減少)	—	103,572
その他	△18,080	45,432
小計	2,808,395	1,083,122
利息及び配当金の受取額	624	501
利息の支払額	△8,352	△7,588
和解金の受取額	2,700	1,350
保険解約返戻金の受取額	4,850	—
法人税等の支払額	△7,826	△1,553,373
法人税等の還付額	190,606	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990,997	△475,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△148,045	△141,257
有形固定資産の売却による収入	—	2,599
無形固定資産の取得による支出	△33,605	△61,959
定期預金の預入による支出	△236,045	△236,046
定期預金の払戻による収入	236,044	236,045
関係会社株式の取得による支出	△349,930	—
その他	2,015	3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,566	△197,115

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,200	△314,700
リース債務の返済による支出	△4,403	△4,428
自己株式の取得による支出	△109	—
配当金の支払額	△99,072	△345,756
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	427,707	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,720,921	△664,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,705	180,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,100,647	△1,156,788
現金及び現金同等物の期首残高	7,178,353	12,503,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,279,000	11,346,696

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引については買戻し義務のある支給品について消滅を認識しない方法に、返品調整引当金については売上高を認識しない方法に、他社が運営するポイントプログラムにおいて第三者のために回収する金額については売上高から控除する方法に、それぞれ変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結結果計期間に係る四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

また、新たに返品資産を「流動資産」の「その他」に、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」「ポイント引当金」及び売掛金から控除していたリベートについては、返金負債及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

ファクタリングを利用した際の手数料について、従来「営業外費用」の「売上割引」として表示していましたが、より適切な表示とするため、科目名を「売上債権売却損」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書「営業外費用」の「売上割引」4,196千円を、「売上債権売却損」4,196千円に組み替えております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」及び「前払費用の増減額」の金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△68,388千円を、「未収消費税等の増減額」△144,461千円、「前払費用の増減額」94,153千円及び「その他」△18,080千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,733,898	3,497,742	6,657,120	5,491,269	18,380,030	347,961	18,727,992	—	18,727,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85	—	—	85	6,690	6,776	△6,776	—
計	2,733,898	3,497,827	6,657,120	5,491,269	18,380,116	354,652	18,734,768	△6,776	18,727,992
セグメント利益又は損失(△)	1,190,028	1,017,393	3,011,411	2,078,950	7,297,783	△81,611	7,216,171	△3,189,678	4,026,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,189,678千円には、セグメント間取引消去20,911千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,211,886千円、未実現利益の消去1,296千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんの金額が485,422千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,627,709	4,588,551	5,557,833	7,507,751	20,281,846	625,267	20,907,113	—	20,907,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	16,262	16,262	△16,262	—
計	2,627,709	4,588,551	5,557,833	7,507,751	20,281,846	641,530	20,923,376	△16,262	20,907,113
セグメント利益	1,103,703	1,406,579	2,791,238	2,430,607	7,732,129	259,275	7,991,404	△4,065,581	3,925,822

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△4,065,581千円には、セグメント間取引消去20,902千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,082,247千円、未実現利益の消去△4,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. 当社の売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の金額には重要性がないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用して収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、軽微であります。